

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森原 哲也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	53,336	57,153	253,082
経常利益（百万円）	2,166	4,030	14,447
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	△1,018	1,839	7,512
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,053	1,890	7,516
純資産額（百万円）	37,591	49,186	48,037
総資産額（百万円）	114,506	123,075	125,442
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	△1,903.64	3,382.20	14,039.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	—	3,375.12	14,004.26
自己資本比率（％）	31.7	37.5	35.9

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年11月1日付で当社を分割会社とする新設分割の方法により会社分割（以下「会社分割」といいます。）し、持株会社体制に移行することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、当社は平成23年11月1日付で「株式会社ゲオホールディングス」に商号を変更し、持株会社として引き続き東京証券取引所及び名古屋証券取引所での上場を継続する予定です。

会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 会社分割の目的

当社は、グループの主力事業であるメディア商品を中心とした小売サービス事業において、国内に1,301店舗（平成23年3月末現在）のチェーン展開を行なっております。また、その他にも連結事業子会社におきましては、リユースショップ運営事業、インターネット等を利用した商品・サービスを提供するIT関連事業、ゲームセンター、ボウリング場、映画館等のアミューズメント施設運営事業などを行っており、これらの事業子会社に対する経営管理・指導を行っております。

当社グループにおきましては、これらの事業の拡大ならびに経営の効率化を図ることを目的として、これまでもおきましても組織の再編を進めてまいりましたが、更なる業務の効率化と体質の強化に向けて、各事業会社とそれらを管理・指導するグループマネジメント部門を分離した体制に移行することが必要であると考えました。

また、事業部門とグループマネジメント部門の位置付けを明確にし、統制のとれたグループ組織体制とすることにより、ガバナンスの強化を図ることができるものと考えております。

このように、当社グループにおきましては、持株会社体制へ移行することが、さまざまな点においてグループ経営にとって効果的と判断し、これにより経営基盤の強化を図り更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社ゲオ（以下「新設会社」といいます。）を新設会社とする新設分割

3. 会社分割期日

平成23年11月1日

4. 会社分割に際して発行される株式及び割当

新設会社は普通株式100株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたします。

5. 割当株式数の算定方法

新設会社は、会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたします。会社分割に際して当社に対して交付される新設会社の株式の数につきましては、当該会社分割は単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新設会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められるところ、当社の持株会社制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新設会社株式の効率的な管理及び新設会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当て株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

6. 分割する事業部門の経営成績

	平成23年3月期 (百万円)
売上高	109,370
営業利益	9,123

7. 分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	17,481	流動負債	17,255
固定資産	22,715	固定負債	22,904
合計	40,196	合計	40,159

8. 新設会社となる会社の概要

商号	株式会社 GEO
本店の所在地	愛知県春日井市宮町一丁目 1 番地 1
代表者の氏名	代表取締役 沢田 喜代則
資本金の額	30 百万円
事業の内容	小売サービス事業（メディアショップの運営、DVD、CD、ゲーム等のレンタル及び販売）、メディア商品の流通事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力不足の懸念、欧州の財政不安等により、為替環境、雇用状況、個人所得状況などさまざまな経済環境において、先行きの見えない状況のまま推移いたしました。そのため、小売・サービス業界においても物流等商品調達の不透明感がある中での厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な出店を引き続き実施し、グループ店舗施設数は 22 店舗増加し 1,377 店となりました。同時に、管理体制の強化に向けた各管理体制の見直し、ガバナンスの強化に取り組み、“店舗網の拡大”および“管理体制の強化”に努め、更なる収益力の増強と経営基盤の強化に取り組んでおります。

その結果、当第 1 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 57,153 百万円（前年同期比 7.2% 増）、営業利益 3,987 百万円（前年同期比 108.8% 増）、経常利益 4,030 百万円（前年同期比 86.1% 増）、四半期純利益 1,839 百万円（前年同四半期は四半期純損失 △1,018 百万円）となりました。

以下は、平成 23 年 6 月 30 日現在の当社グループの店舗数の状況であります。（ ）内は前期末比増減

	直営店	代理店	F C 店	合計
ジオグループ店舗施設数	1,143 (+24)	105 (△2)	137	1,377 (+22)
小売サービス店舗	1,089 (+24)	105 (△2)	137	1,323 (+22)
メディア商材取扱店舗	917 (+20)	105 (△2)	97	1,119 (+18)
リユース商材取扱店舗	459 (+6)		45 (+3)	504 (+9)
総合リサイクル店舗	116 (△1)		36	152 (△1)
携帯電話販売店等	37 (+1)			37 (+1)
アミューズメント施設	54			54
ジオディノス	21			21
ウェアハウス	11			11
フィットネス施設	14			14
複合カフェ・飲食店	8			8

①小売サービス事業

当第1四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、前期から引き続きメディアショップおよびリユースショップの出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディアショップにつきましては、東日本大震災等の影響もあり商品調達の不透明感及び新品ゲーム発売が延期になる等の影響から、全般的に物販の売上が低調に推移する状況となりました。

しかしながら、その景気の不透明感がレジャーにおける“安・近・短”傾向を強めることになりレンタル部門の売上においては好調に推移し、各種コストの見直しと合わせて、小売サービス事業における利益増加を牽引する結果となりました。

リユースショップにおきましても、現在リユース商材の中でも市場の拡大スピードが注目されている古着を中心に扱う「ジャンブルストア」を中心に出店を行っております。新品市場が他のリユース商材に比べても大きく、成長性が高く見込まれている市場のため、積極出店を行い知名度の向上およびシェア向上を基本施策として、店舗網の拡大に努めております。

このように、店舗網の拡大を中心とした取り組みを行ってきた結果、当第1四半期連結累計期間における小売サービス事業は、増収増益を達成することができました。

その結果、売上高53,640百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益4,317百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間末における会員の状況であります。

会員数（増減数は前期末比）

（千人）

	平成22年6月末	平成23年3月末	平成23年6月末	増減数
ゲオ会員数	12,091	13,077	13,461	383

②アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、ゲーム機種及びプライズ機における景品のヒットが少なかったこと、シネマにおいて前期よりヒット作品が少なかったことなどにより厳しい状況となりました。しかしながら、平成22年7月2日付で株式会社ウェアハウスを連結対象としたことによる売上の増加、不採算スペースの有効活用等コストの見直しを行ったことによる収益の改善を行いました。

その結果、売上高3,070百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益208百万円（前年同四半期は営業損失△9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は53,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,264百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が840百万円、受取手形及び売掛金が1,101百万円減少したことによるものであります。固定資産は69,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が141百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、123,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,367百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が900百万円及び未払法人税等が931百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,254百万円減少したことによるものであります。固定負債は37,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,007百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,585百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、73,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,516百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は49,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,839百万円及び剰余金の配当761百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は35.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	585,192	585,192	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	(注) 2
計	585,192	585,192	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	585,192	—	8,603	—	2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,364	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,828	543,828	—
発行済株式総数	585,192	—	—
総株主の議決権	—	543,828	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	41,364	—	41,364	7.06
計	—	41,364	—	41,364	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,299	22,458
受取手形及び売掛金	6,845	5,743
商品	14,207	14,787
その他	11,458	10,544
貸倒引当金	△413	△401
流動資産合計	55,397	53,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,346	16,367
その他（純額）	25,349	25,590
有形固定資産合計	41,696	41,957
無形固定資産		
のれん	4,383	4,308
その他	1,319	1,315
無形固定資産合計	5,702	5,623
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,928	14,786
その他	9,348	9,438
貸倒引当金	△1,629	△1,863
投資その他の資産合計	22,646	22,361
固定資産合計	70,045	69,942
資産合計	125,442	123,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,953	9,699
短期借入金	500	1,400
未払法人税等	808	1,739
引当金	1,128	608
その他	23,068	22,502
流動負債合計	36,458	35,950
固定負債		
社債	2,993	2,941
長期借入金	27,103	24,517
引当金	517	504
資産除去債務	2,919	2,957
その他	7,413	7,017
固定負債合計	40,945	37,938
負債合計	77,404	73,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	9,457	9,457
利益剰余金	30,281	31,359
自己株式	△3,378	△3,378
株主資本合計	44,964	46,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	112
その他の包括利益累計額合計	95	112
新株予約権	214	234
少数株主持分	2,763	2,797
純資産合計	48,037	49,186
負債純資産合計	125,442	123,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	53,336	57,153
売上原価	31,095	30,909
売上総利益	22,240	26,244
販売費及び一般管理費	20,330	22,257
営業利益	1,909	3,987
営業外収益		
受取保険金	147	145
受取手数料	185	—
不動産賃貸料	—	※ 208
その他	205	152
営業外収益合計	538	506
営業外費用		
支払利息	181	173
不動産賃貸費用	—	※ 116
その他	99	172
営業外費用合計	281	462
経常利益	2,166	4,030
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
貸倒引当金戻入額	37	—
その他	10	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
減損損失	275	314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,312	—
その他	17	—
特別損失合計	1,605	314
税金等調整前四半期純利益	709	3,716
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,688
法人税等調整額	740	155
法人税等合計	1,781	1,844
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,071	1,871
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△53	32
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,018	1,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,071	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	18
その他の包括利益合計	17	18
四半期包括利益	△1,053	1,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,000	1,856
少数株主に係る四半期包括利益	△53	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期の連結会計期間より、株式会社NESTAGEは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前期末に連結子会社の株式会社ゲオエステートを第三者に譲渡したことに伴い、不動産事業が主たる事業ではなくなったため、不動産賃貸損益については、当第1四半期連結累計期間より不動産賃貸料及び不動産賃貸費用を営業外損益として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	940百万円	1,238百万円
レンタル用資産減価償却費	3,112 "	3,694 "
のれんの償却額	306 "	370 "
負ののれんの償却額	△64 "	△0 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	748	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	761	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小売サー ビス	不動産	アミュー ズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,906	991	1,927	52,825	510	53,336	—	53,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	0	7	13	21	△21	—
計	49,913	991	1,927	52,832	524	53,357	△21	53,336
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,316	68	△9	2,376	△28	2,347	△437	1,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△437百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「小売サービス事業」セグメントにおいて、平成22年5月に株式会社エイシスを子会社化したことに伴い、1,408百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,640	3,070	56,711	442	57,153	—	57,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	5	11	17	△17	—
計	53,646	3,070	56,717	453	57,170	△17	57,153
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,317	208	4,525	△20	4,505	△518	3,987

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△518百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業区分につきましては、従来「小売サービス」、「不動産」、「アミューズメント」の3つに区分しておりましたが、不動産事業を行っていた連結子会社の株式会社ゲオエステートを前期末に第三者に譲渡した為、当第1四半期連結累計期間より、「小売サービス」、「アミューズメント」の2つの区分にしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NESTAGE

事業の内容 TVゲーム関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社NESTAGEのFC店舗及びTVゲーム関連事業に着目し、当社グループで運営しておりますゲオショップにおいてもDVD・CD・ゲームソフト等のレンタル・リサイクル・新品販売を行うメディア商材を取り扱っており、当社グループとの相互活用により再生の可能性が高いと判断し、株式会社NESTAGEの事業を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社NESTAGE

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月14日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32 百万円
取得原価		42 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

295百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1,903円64銭	3,382円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,018	1,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,018	1,839
普通株式の期中平均株式数 (株)	534,936	543,828
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	3,375円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

松 井 夏 樹

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

瀧 沢 宏 光

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。